

Ⅱ 地方公営企業会計の決算状況

1 事業数

地方公営企業を営んでいる団体数は192団体（市町村179、企業団等13）で前年度と同数であった。

また、事業数は令和2年度末現在、786事業（法適用304事業、法非適用482事業）であり、前年度から10事業減少となった。

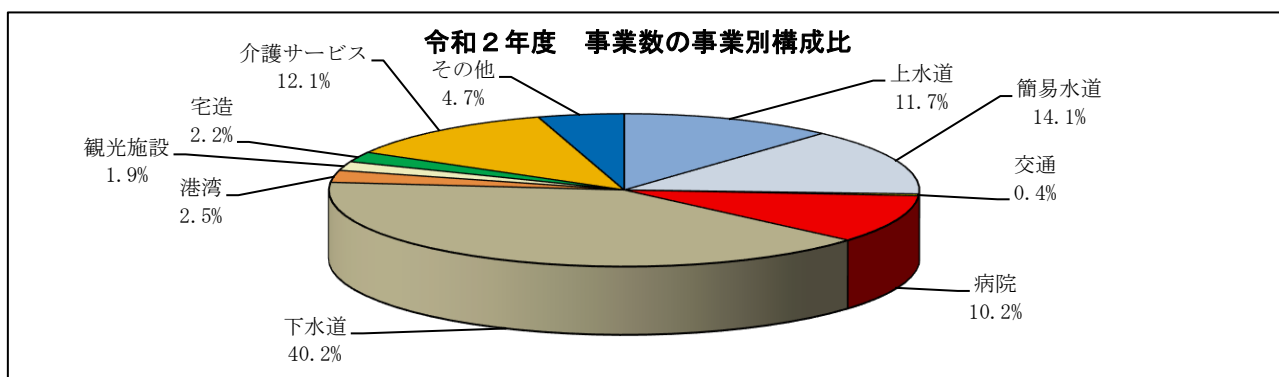
地方公営企業の経営団体数

区分	令和2年度	令和元年度	増減
市町村	179	179	0
企業団等	13	13	0
団体数計	192	192	0

地方公営企業の実業数

事業	令和2年度			令和元年度			増減			
	法適用 A	非適用 B	計 C	法適用 D	非適用 E	計 F	法適用 A-D	非適用 B-E	計 C-F	
水道	92		92	92		92				
簡易水道	21	90	111	17	96	113	4	▲6	▲2	
工業用水道	4		4	4		4				
交通	路面電車	2	2	2		2				
	地下鉄	1		1	1		1			
	計	3	3	3		3				
電力	1	3	4	1	3	4				
病院	2		2	2		2				
病院	80		80	80		80				
下水道	公共下水道	40	55	95	34	61	95	6	▲6	
	流域下水道		3	3		3	3			
	特定環境保全公共下水道	19	76	95	15	80	95	4	▲4	
	農業集落排水施設	8	40	48	5	43	48	3	▲3	
	漁業集落排水施設	2	14	16	2	14	16			
	特定地域生活排水処理施設	1	11	12	1	11	12			
	個別排水処理施設	12	35	47	8	39	47	4	▲4	
	計	82	234	316	65	251	316	17	▲17	
港市と	3	17	20	3	18	21		▲1	▲1	
と畜場	4	9	13	4	10	14		▲1	▲1	
		2	2		2	2				
観光施設	休養施設		2	2		3	3		▲1	▲1
	索道		6	6		6	6			
	その他		7	7		8	8		▲1	▲1
	計		15	15		17	17		▲2	▲2
宅造	臨海	3	9	12	3	10	13		▲1	▲1
	その他		5	5		6	6		▲1	▲1
	計	3	14	17	3	16	19		▲2	▲2
駐車場			7	7	0	8	8		▲1	▲1
その他	5		5	5		5				
介護サービス	4	91	95	4	92	96		▲1	▲1	
合計	304	482	786	283	513	796	21	▲31	▲10	

(注) 北海道が参加する企業団を除く。



2 職員数

地方公営企業に従事する職員数は令和2年度末現在、24,094人であり、前年度末に比べ4,802人、24.9%増加となった。

前年度に比べ職員数が増加した主な事業は、病院事業（3,788人、27.1%）であった。

また、事業別の職員数は、病院事業が17,788人と最も多く全体の73.8%を占め、次いで水道事業（2,298人、9.6%）、介護サービス事業（1,632人、6.8%）、下水道事業（1,406人、5.8%）、交通事業（729人、3.0%）であった。

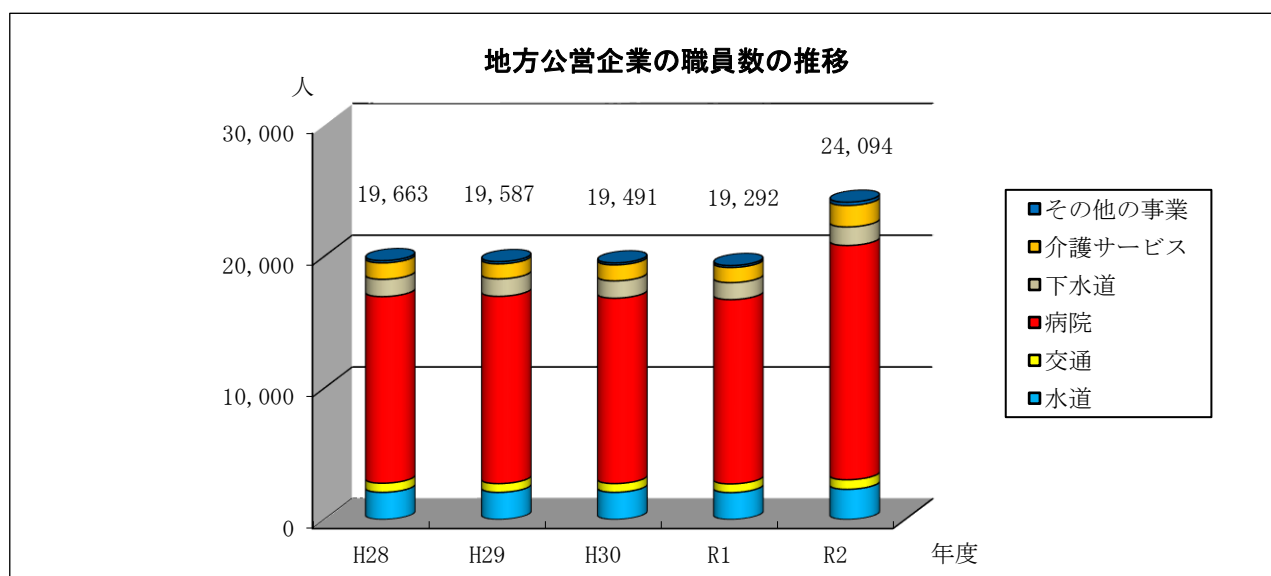
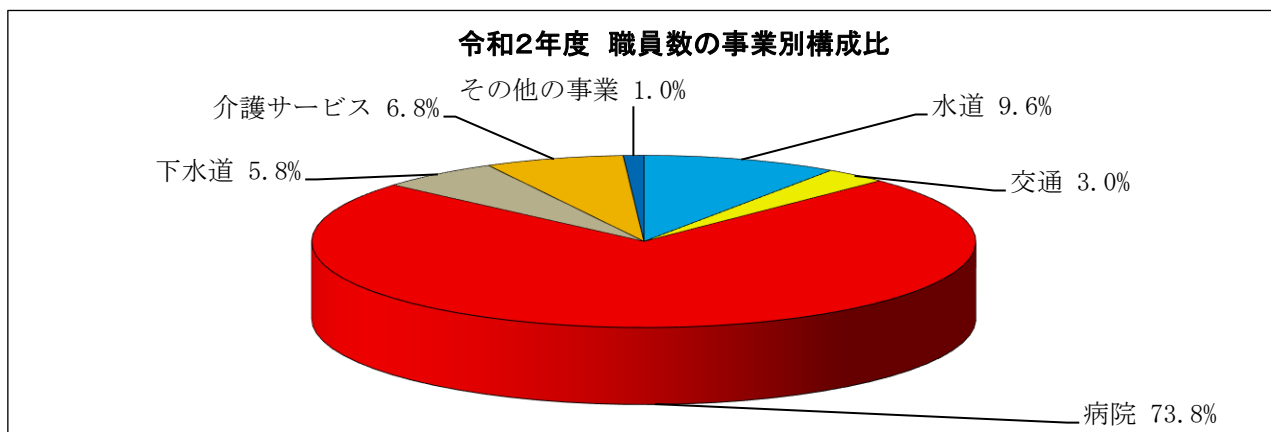
なお、会計年度任用職員制度の導入に伴い、会計年度任用職員を採用したため、前年度に比べ職員数は大幅な増加となった。

地方公営企業の職員数の状況

(単位：人、%)

事業	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
水道	2,298	2,048	250	12.2
交通	729	662	67	10.1
病院	17,788	14,000	3,788	27.1
下水道	1,406	1,287	119	9.2
介護サービス	1,632	1,148	484	42.2
その他の事業	241	147	94	63.9
合計	24,094	19,292	4,802	24.9

(注) 水道は、上水道事業と簡易水道事業を合計したものである。



3 決算規模（支出）

決算規模（支出）は7,472億52百万円で、前年度に比べ68億44百万円、0.9%増加となった。

決算規模（支出）を事業別にみると、病院事業（2,766億16百万円、37.0%）が最も大きく、次いで下水道事業（2,063億32百万円、27.6%）、水道事業（1,688億23百万円、22.6%）であった。

前年度に比べ決算規模（支出）が増加した主な事業は、病院事業（72億24百万円、2.7%）、下水道事業（30億76百万円、1.5%）であり、建設改良費の増等が要因となった。

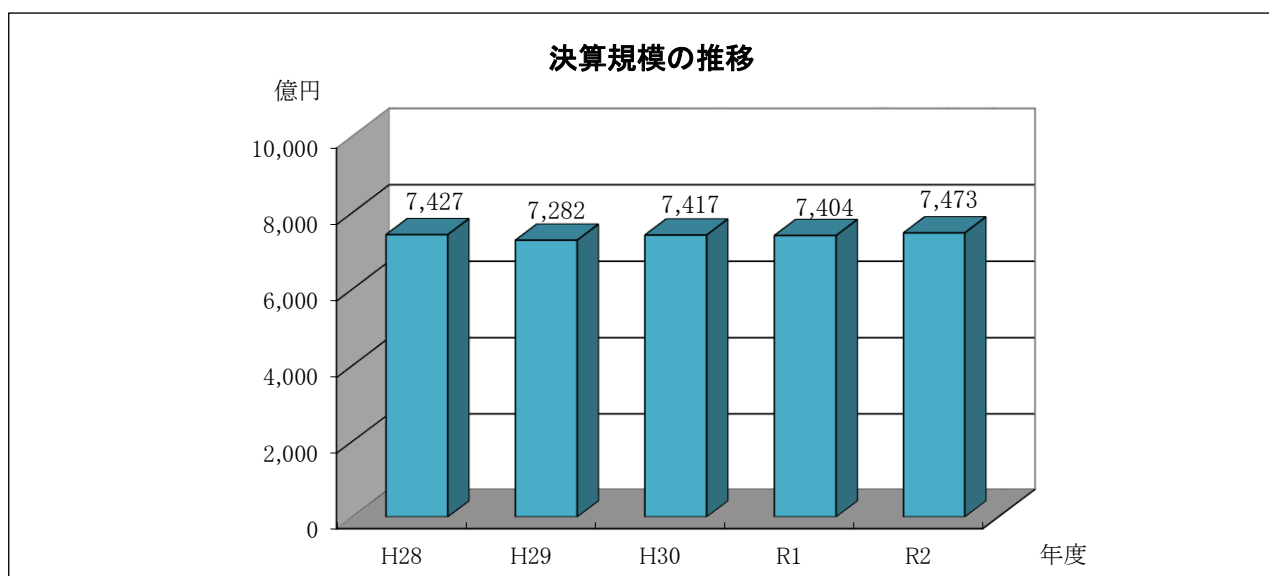
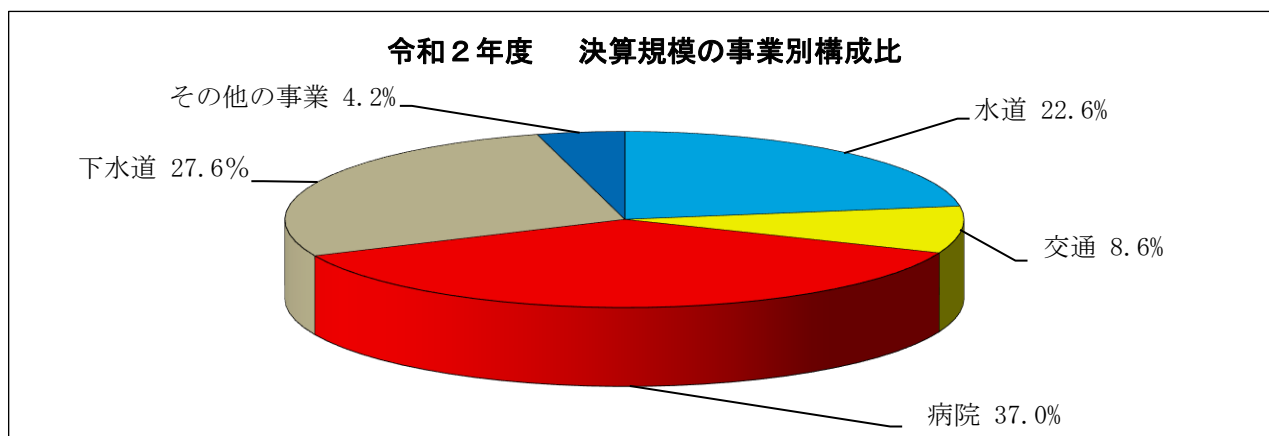
地方公営企業の決算規模の状況

（単位：百万円、%）

事業	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
水道	168,823	168,132	691	0.4
交通	64,388	66,975	▲ 2,586	▲ 3.9
病院	276,616	269,392	7,224	2.7
下水道	206,332	203,256	3,076	1.5
その他の事業	31,093	32,653	▲ 1,561	▲ 4.8
合計	747,252	740,408	6,844	0.9

（注）1 水道は、上水道事業と簡易水道事業を合計したものである。

2 各事業ごとに端数処理をしているため、合計、増減額は一致しないことがある。



4 経営状況

(1) 経常収支

786事業のうち、経常収支が黒字の事業は658事業で、前年度に比べ2事業増加となり、赤字の事業は128事業で、前年度に比べ12事業減少となった。

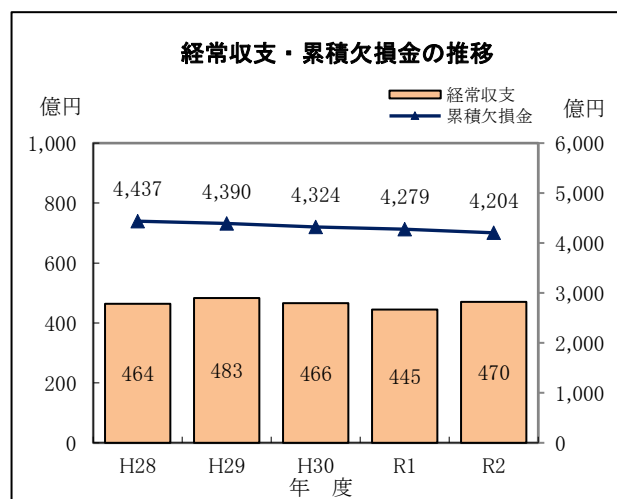
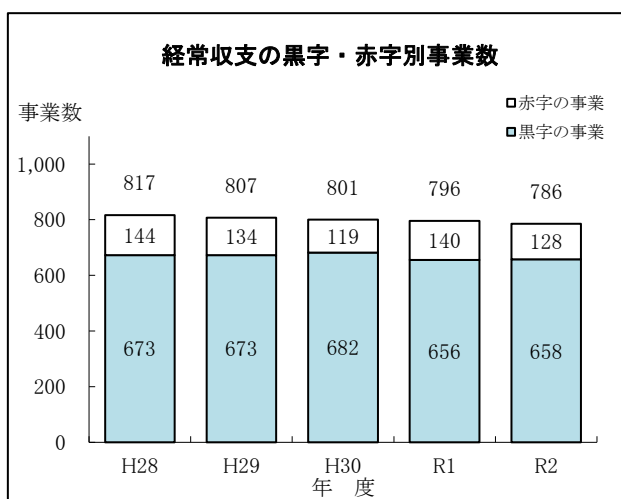
経常収支は469億55百万円の黒字で、前年度に比べ24億32百万円、5.5%増加し、16年連続の黒字であった。

(2) 累積欠損金

地方公営企業法を適用している304事業のうち、累積欠損金を有する事業は111事業で、前年度に比べ1事業増加となった。

累積欠損金の額は4,203億68百万円で、前年度に比べ75億52百万円、1.8%減少となった。

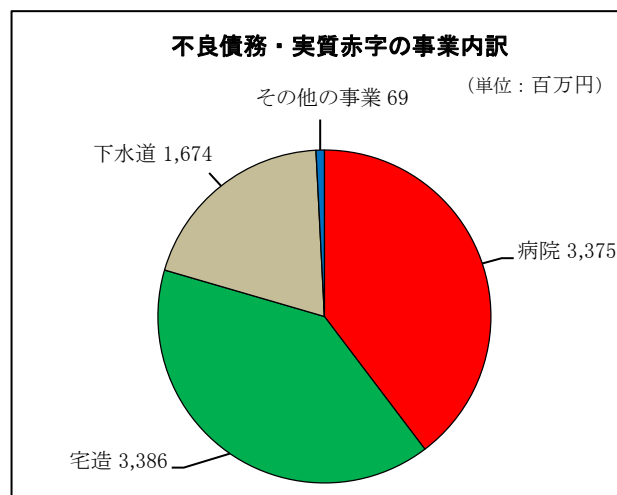
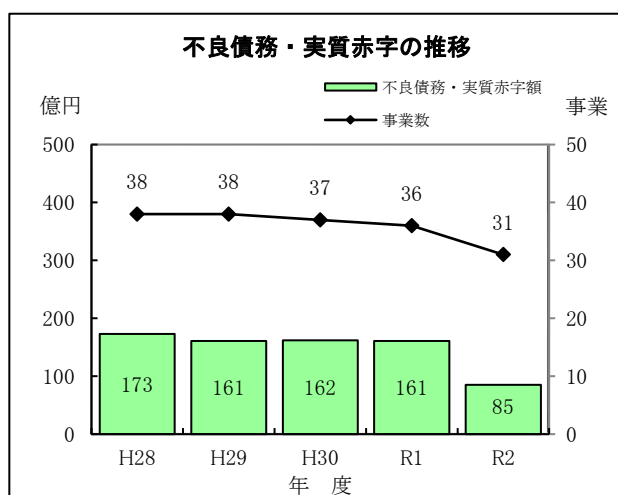
事業別の主な内訳は、交通事業が2,116億63百万円で、前年度に比べ9億1百万円の増加、病院事業が1,883億29百万円で、前年度に比べ86億25百万円の減少となった。



(3) 不良債務・実質赤字

不良債務（法適用企業）・実質赤字（法非適用事業）を有する事業は、31事業で、前年度に比べ5事業減少となった。

不良債務・実質赤字の額は、85億4百万円で、前年度に比べ75億94百万円、47.2%減少となった。



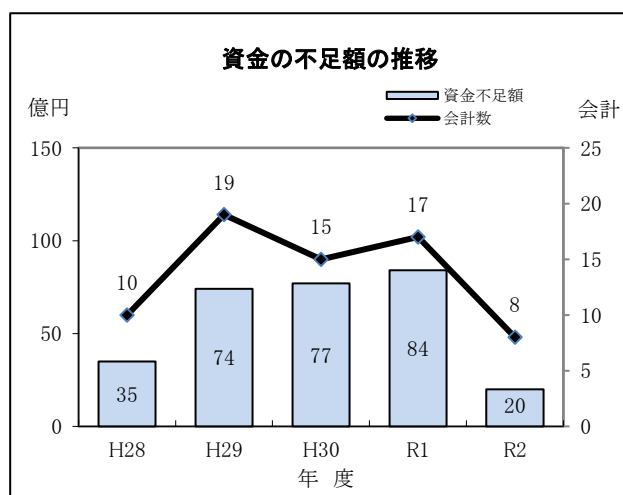
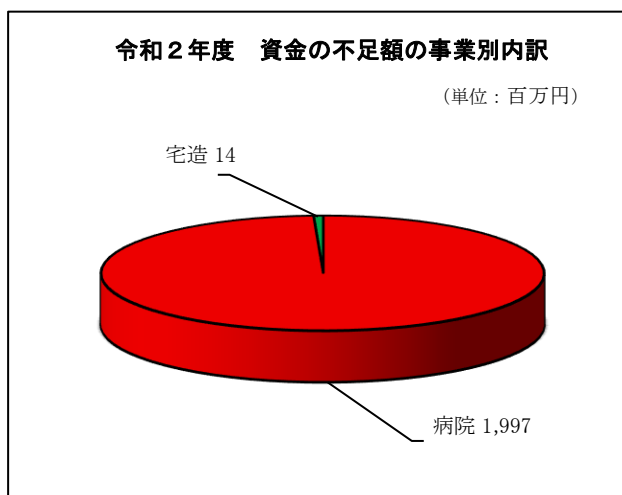
(4) 資金の不足額

資金の不足額が発生している会計は8会計で、前年度の17会計から9会計減少となり、資金の不足額は20億11百万円で、前年度に比べ63億54百万円減少となった。

事業別の主な内訳は、病院事業が19億97百万円で、前年度に比べ63億46百万円の減少、宅地造成事業が14百万円で、前年度に比べ8百万円の減少となった。

(注) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、地方公共団体においては、毎年度の公営企業会計の決算にあたり、資金の不足額を算定し、これを事業の規模で除した「資金不足比率」の公表が義務づけられる。(資金の不足額については、末尾の用語解説を参照。)

なお、資金不足比率が基準の20%以上である場合は、経営健全化計画を策定し、資金不足の解消に向けた経営の健全化に取り組むことが求められる。



5 建設投資額

建設投資額は1,550億31百万円で、前年度に比べ87億85百万円、6.0%増加となった。

建設投資額が増加した主な事業は、下水道事業（58億55百万円、10.6%）、病院事業（42億10百万円、41.8%）であった。

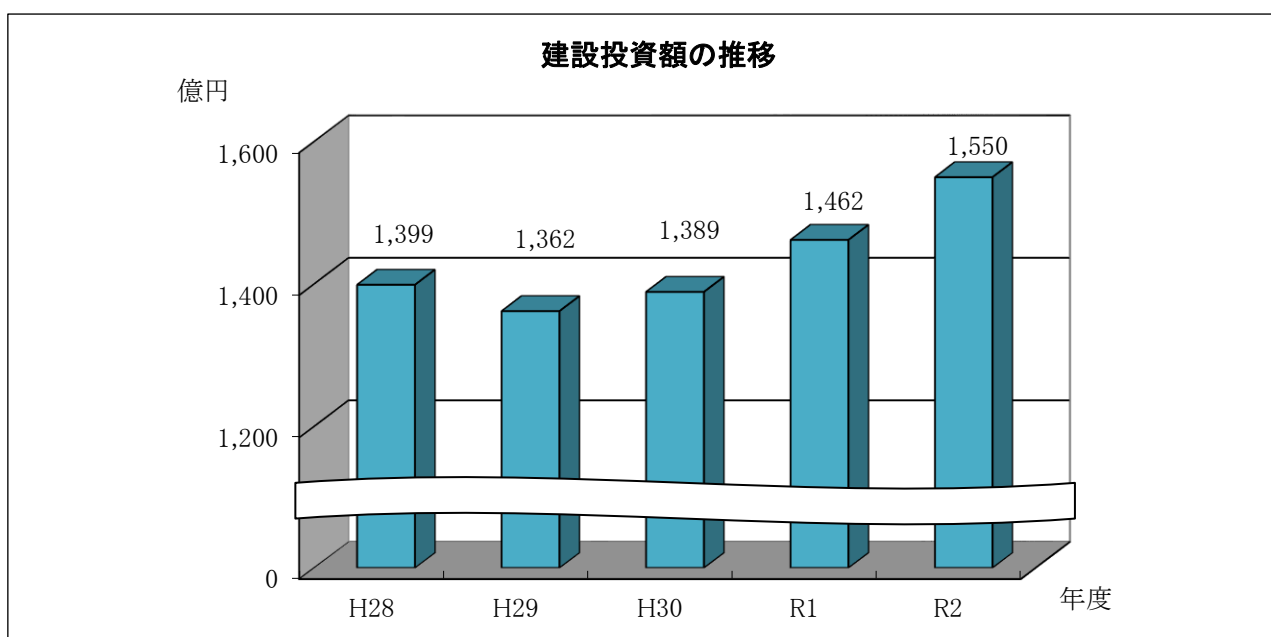
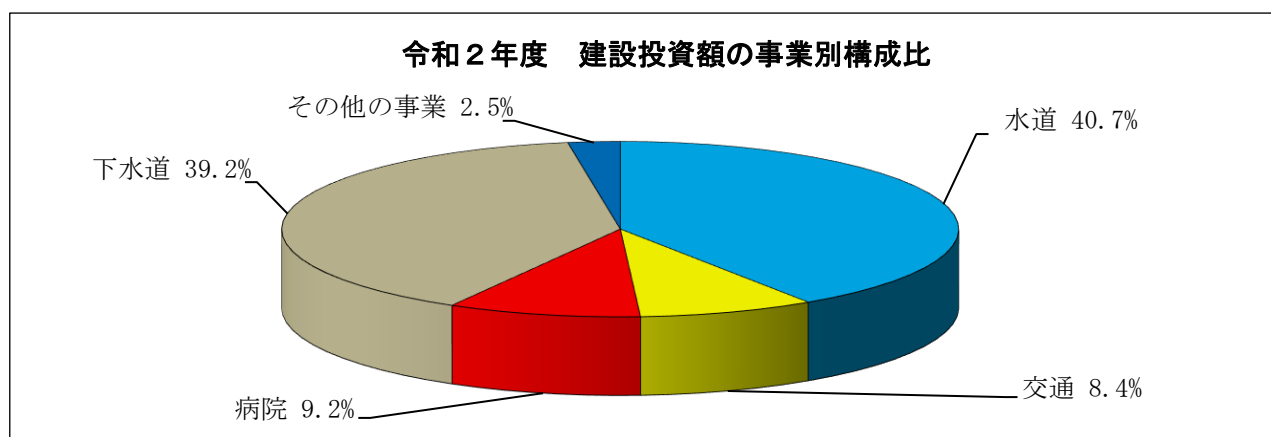
地方公営企業の建設投資額の状況

(単位：百万円、%)

事業	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
水道	63,032	64,042	▲ 1,010	▲ 1.6
交通	13,014	12,098	916	7.6
病院	14,276	10,066	4,210	41.8
下水道	60,853	54,998	5,855	10.6
その他の事業	3,856	5,042	▲ 1,186	▲ 23.5
合計	155,031	146,246	8,785	6.0

(注) 1 水道は、上水道事業と簡易水道事業を合計したものである。

2 各事業ごとに端数処理をしているため、合計、増減額は一致しないことがある。



6 他会計繰入金

他会計からの繰入金は1,465億42百万円で、前年度に比べ46億20百万円、3.1%減少となった。

繰入金のうち、基準内繰入金は1,140億74百万円、基準外繰入金は324億68百万円となり、基準外繰入金は前年度に比べ28億29百万円、8.0%減少となった。

他会計からの繰入金を事業別にみると、下水道事業（650億1百万円、44.4%）が最も多く、次いで病院事業（541億78百万円、37.0%）、水道事業（134億97百万円、9.2%）となった。

また、繰入金は前年度に比べ、病院事業（▲24億96百万円、▲4.4%）、下水道事業（▲15億6百万円、▲2.3%）で大きく減少となった。

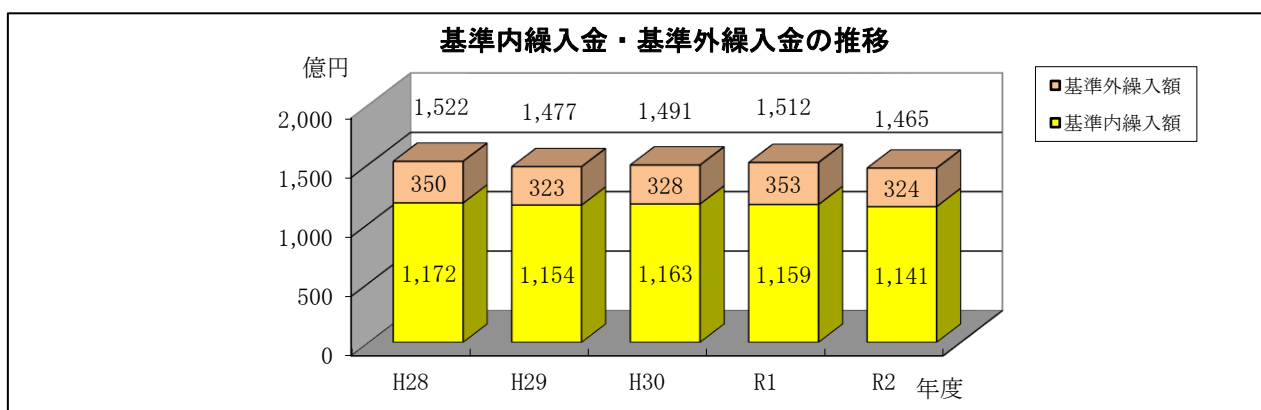
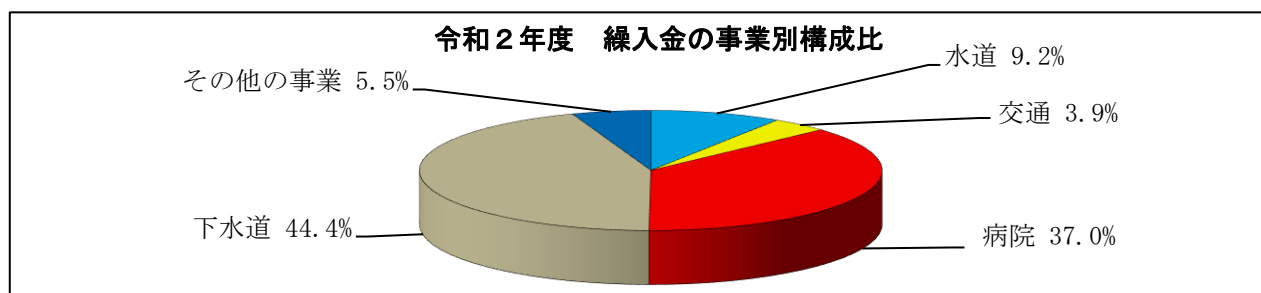
繰入金の状況

(単位：百万円、%)

事業	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
水道	13,497	14,297	▲ 800	▲ 5.6
うち基準内	7,693	7,601	92	1.2
うち基準外	5,804	6,696	▲ 892	▲ 13.3
交通	5,782	6,669	▲ 887	▲ 13.3
うち基準内	4,226	4,927	▲ 701	▲ 14.2
うち基準外	1,556	1,742	▲ 186	▲ 10.7
病院	54,178	56,674	▲ 2,496	▲ 4.4
うち基準内	48,433	48,049	384	0.8
うち基準外	5,745	8,625	▲ 2,880	▲ 33.4
下水道	65,001	66,507	▲ 1,506	▲ 2.3
うち基準内	52,170	53,718	▲ 1,548	▲ 2.9
うち基準外	12,831	12,789	42	0.3
その他の事業	8,084	7,015	1,069	15.2
うち基準内	1,552	1,570	▲ 18	▲ 1.1
うち基準外	6,532	5,445	1,087	20.0
合計	146,542	151,162	▲ 4,620	▲ 3.1
うち基準内	114,074	115,865	▲ 1,791	▲ 1.5
うち基準外	32,468	35,297	▲ 2,829	▲ 8.0

(注) 1 水道は、上水道事業と簡易水道事業を合計したものである。

2 各事業ごとに端数処理をしているため、合計、増減額は一致しないことがある。



7 企業債現在高

企業債現在高は1兆6,785億52百万円で、前年度に比べ506億15百万円、2.9%減少となった。

企業債現在高を事業別にみると、下水道事業（8,058億48百万円、48.0%）が最も多く、次いで水道事業（4,307億52百万円、25.7%）、交通事業（2,411億26百万円、14.4%）であった。

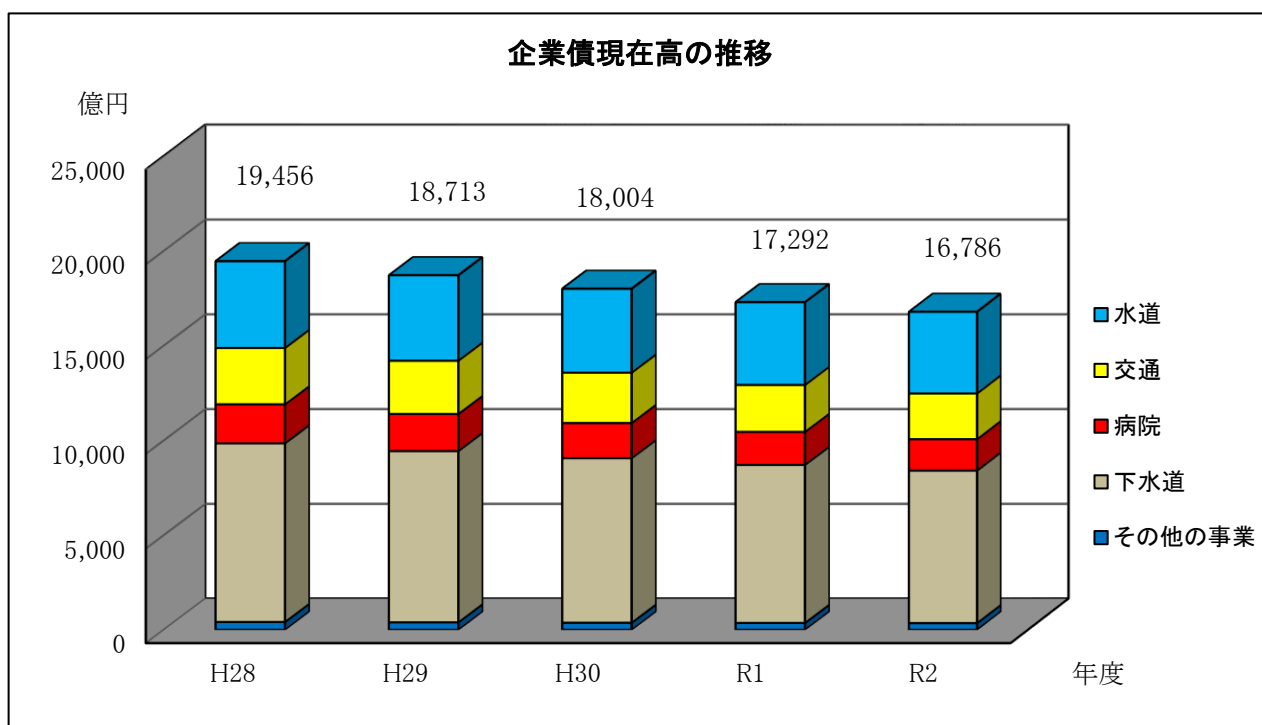
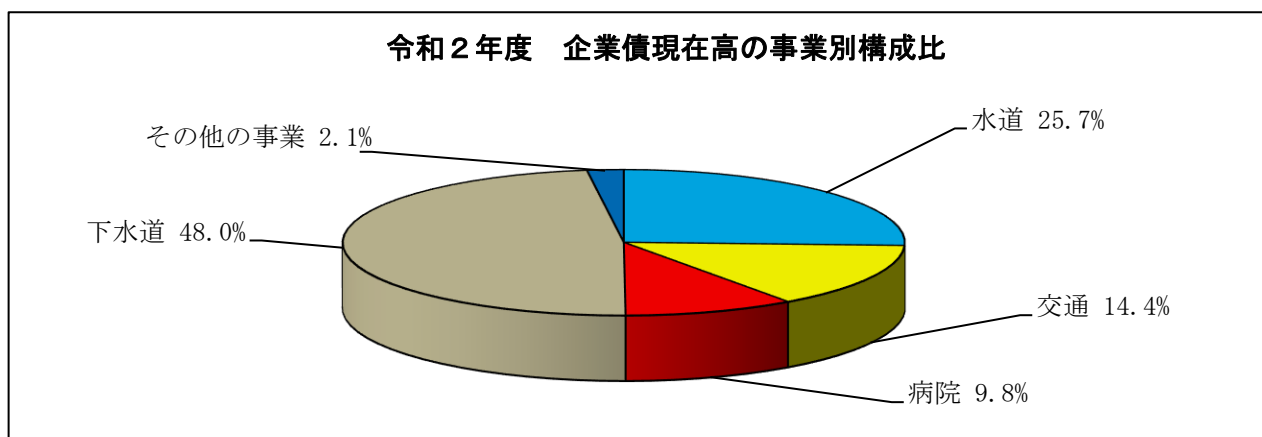
企業債現在高の状況

（単位：百万円、%）

事業	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
水道	430,752	436,272	▲ 5,520	▲ 1.3
交通	241,126	247,568	▲ 6,442	▲ 2.6
病院	165,441	174,084	▲ 8,643	▲ 5.0
下水道	805,848	835,025	▲ 29,177	▲ 3.5
その他の事業	35,385	36,218	▲ 833	▲ 2.3
合計	1,678,552	1,729,167	▲ 50,615	▲ 2.9

（注）1 水道は、上水道事業と簡易水道事業を合計したものである。

2 各事業ごとに端数処理をしているため、合計、増減額は一致しないことがある。



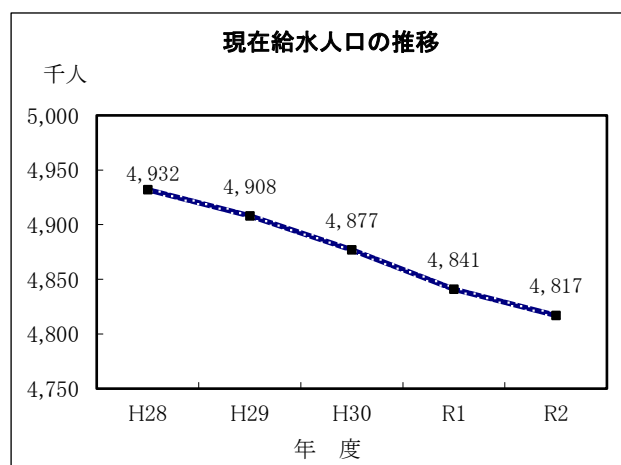
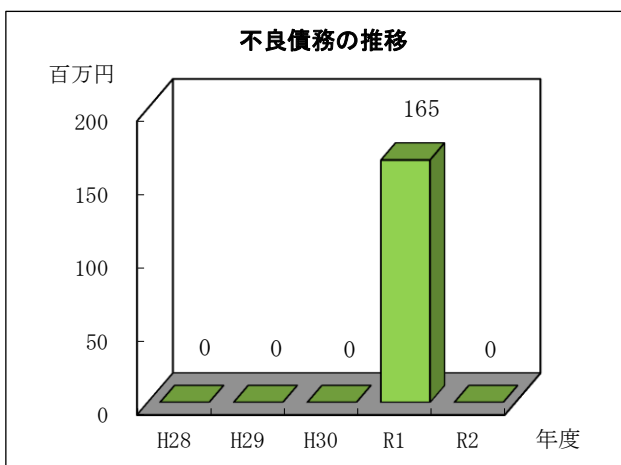
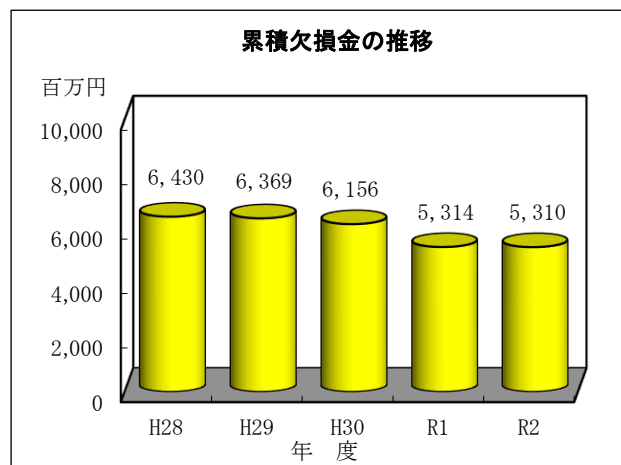
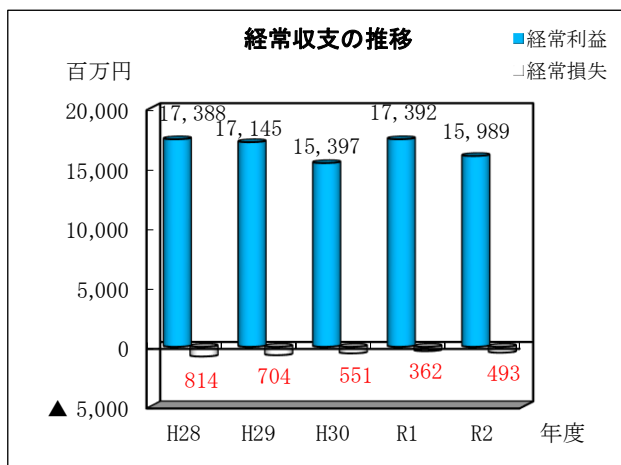
8 主な事業別の経営状況

(1) 上水道事業（92事業）

- 経常収支の黒字事業は、前年度に比べ1事業減の77事業で、経常利益は、前年度に比べ14億3百万円減少し、159億89百万円となった。
赤字事業は、前年度から1事業増の15事業で、経常損失は、前年度に比べ1億31百万円増加し、4億93百万円となった。
全ての事業における経常収支は、154億96百万円の黒字で、前年度に比べ15億34百万円減少となった。
- 累積欠損金が生じた事業は13事業で、53億10百万円となり、前年度に比べ4百万円減少となった。
- 不良債務は、前年度に1億65百万円発生していたが、全額解消し、不良債務を有する事業はない。

《業務の概況》

上水道事業とは、給水人口が5,001人以上として、水を供給する事業である。
 全事業の配水能力は、1日2,525千 m^3 、導送配水管の総延長は35,989kmであった。
 また、現在給水人口は、前年度から2万4千人減少し、481万7千人となり、行政区域内人口に対する普及率は、97.8%であった。



(2) 簡易水道事業（111事業）

○ 経常収支の黒字事業は、前年度に比べ3事業減の97事業で、経常利益は、前年度に比べ2億81百万円増加し、28億94百万円となった。

赤字事業は、前年度に比べ1事業増の14事業で、経常損失は、前年度に比べ1億27百万円増加し、2億5百万円となった。

全ての事業における経常収支は、26億89百万円の黒字で、前年度に比べ黒字額は1億54百万円増加となった。

○ 地方公営企業法を適用している21事業のうち、累積欠損金が生じた事業は7事業で、6億98百万円となり、前年度に比べ2億89百万円増加となった。

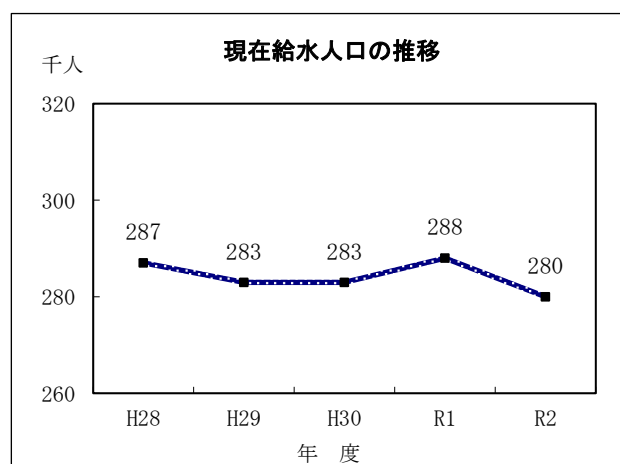
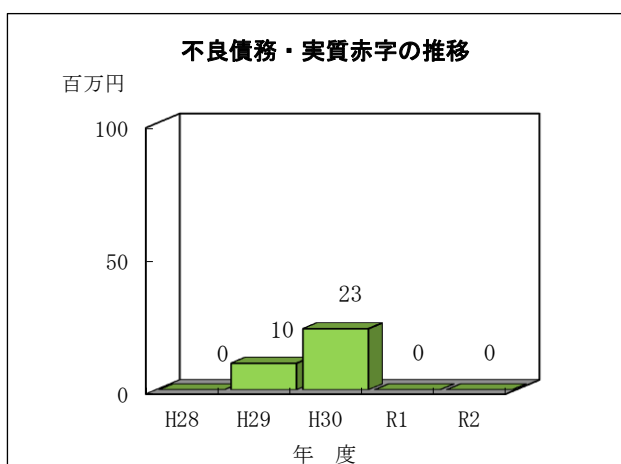
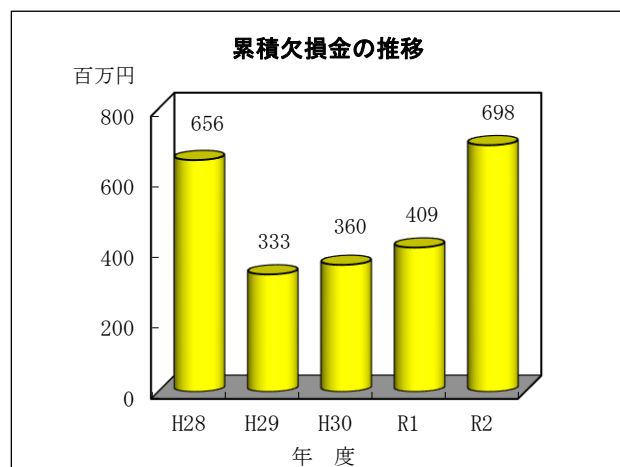
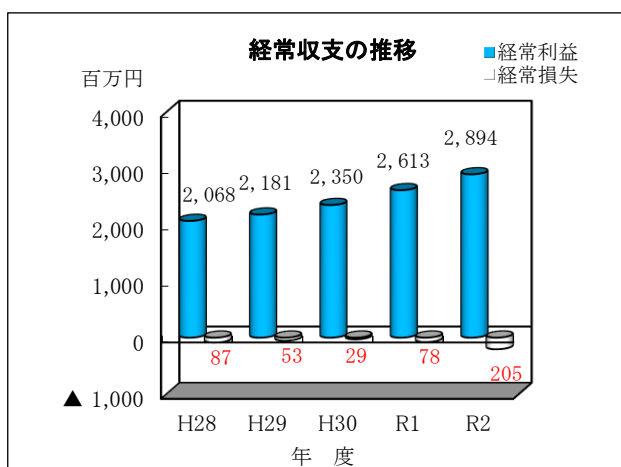
○ 不良債務・実質赤字を有する事業はない。

《業務の概況》

簡易水道事業とは、給水人口が5千人以下として、水を供給する事業である。

全事業の配水能力は1日273千 m^3 、導送配水管の総延長は12,735kmであった。

また、現在給水人口は28万人となっており、前年度に比べ8千人減少となった。

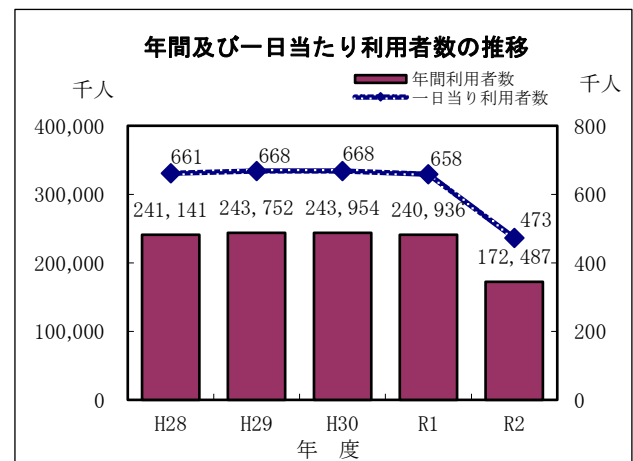
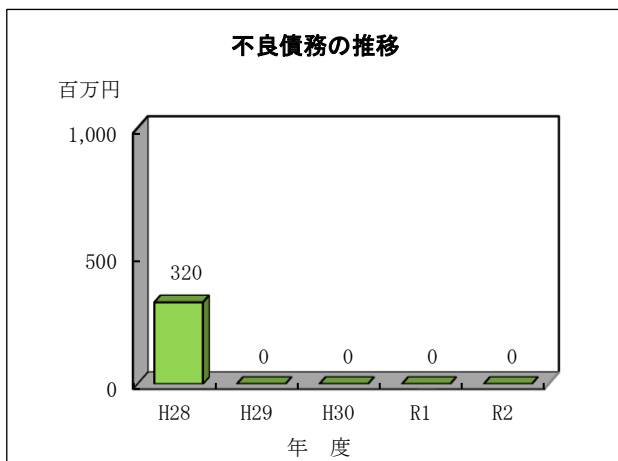
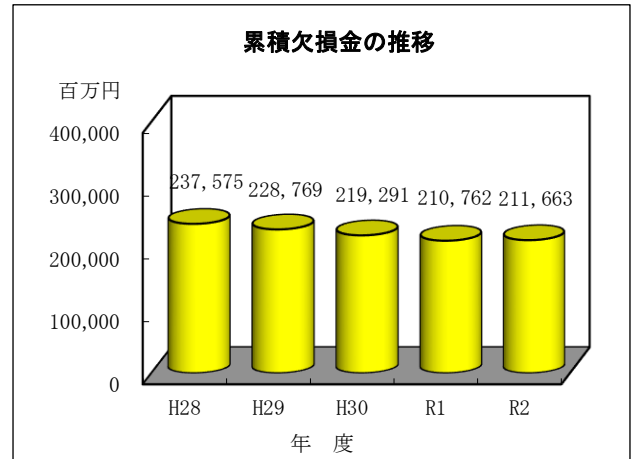
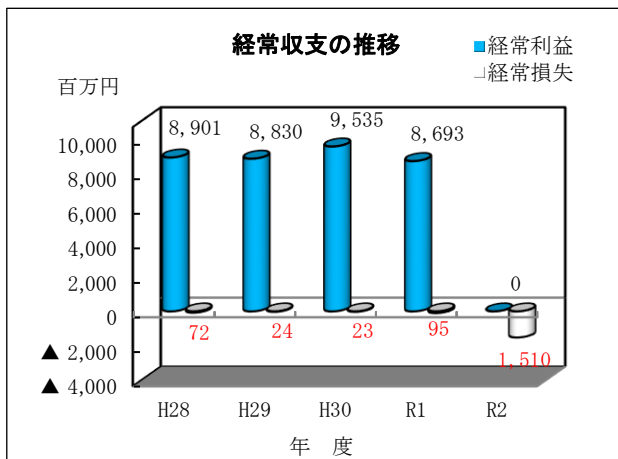


(3) 交通事業（3事業）

- 経常収支は各事業ともに赤字となり、全ての事業における経常収支は15億10百万円の赤字となった。
- 累積欠損金が生じた事業は全ての事業で、2,116億63百万円となり、前年度に比べ9億1百万円増加となった。
- 不良債務を有する事業はない。

《業務の概況》

- 路面電車事業（2事業）
 車両69両、営業路線19.8kmを有し、年間利用者数は966万4千人で、前年度に比べ436万3千人、31.1%減少となった。
 ※札幌市の路面電車事業は、令和2年度から指定管理者制度を導入しており、年間利用者数は、（一財）札幌市交通事業振興公社の「令和2年度事業報告」の輸送人員を使用した。
- 地下鉄事業（1事業）
 車両368両、営業路線48.0kmを有し、年間利用者数は1億6,282万3千人で、前年度に比べ6,408万6千人、28.2%減少となった。



(4) 病院事業（80事業）

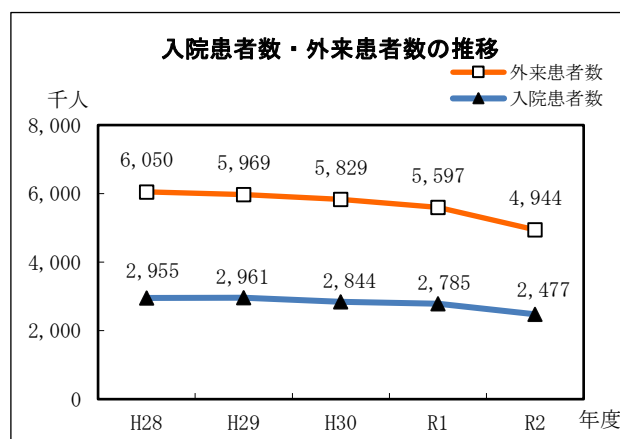
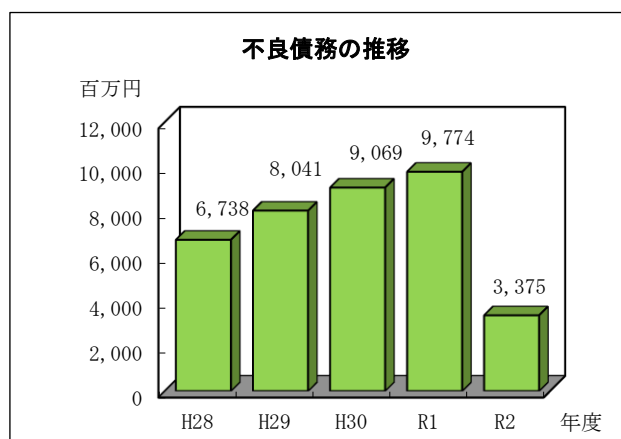
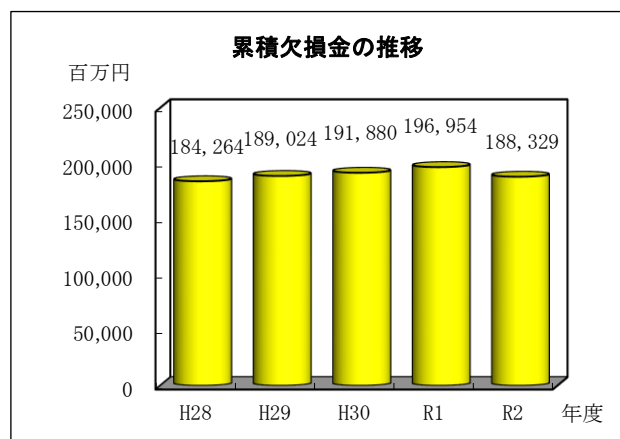
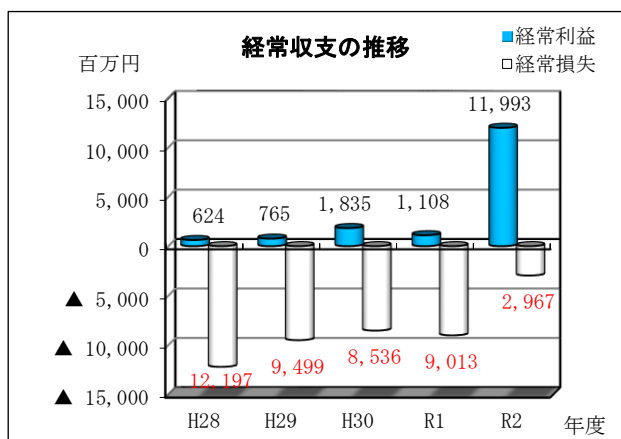
- 経常収支の黒字事業は、前年度に比べ10事業増の43事業で、経常利益は前年度に比べ108億85百万円増加し、119億93百万円となった。
赤字事業は、前年度に比べ10事業減の37事業で、経常損失は前年度に比べ60億46百万円減少し、29億67百万円となった。
全ての事業における経常収支は、90億26百万円の黒字となった。
- 累積欠損金が生じた事業は62事業で、1,883億29百万円となり、前年度に比べ86億25百万円減少となった。
- 不良債務は33億75百万円となり、前年度に比べ63億99百万円減少となった。

《業務の概況》

- 病院数は87病院（事業数は80）で、前年度と同数であった。
病床数は11,510床であり、前年度に比べ84床減少となった。
- 年延患者数は、入院が247万7千人で、前年度に比べ30万8千人減少し、外来が494万4千人で、前年度に比べ65万3千人減少となった。
入院患者と外来患者の合計が742万1千人で、前年度に比べ96万1千人、11.5%減少となった。

《病院と診療所の違いについて》

- 病院 ～ 医師又は歯科医師が公衆又は特定多数人のため医業又は歯科医業を行う場所であって、20人以上の患者を入院させるための施設を有するもの。
- 診療所 ～ 患者を入院させるための施設を有しないもの又は19人以下の患者を入院させるための施設を有するもの。



(5) 下水道事業（316事業）

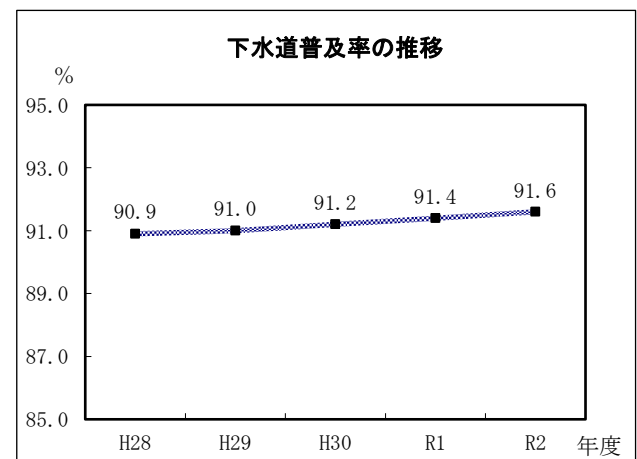
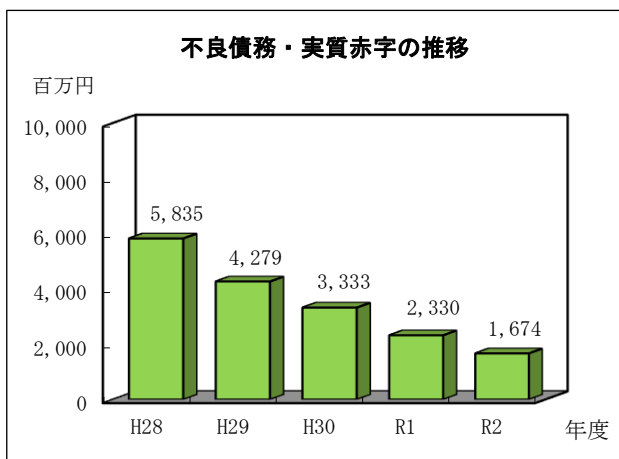
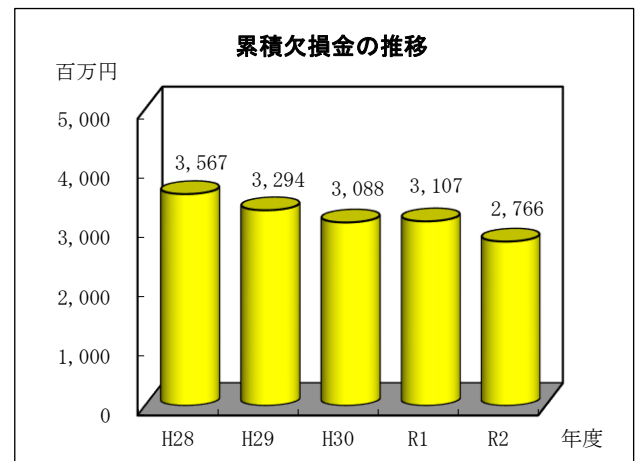
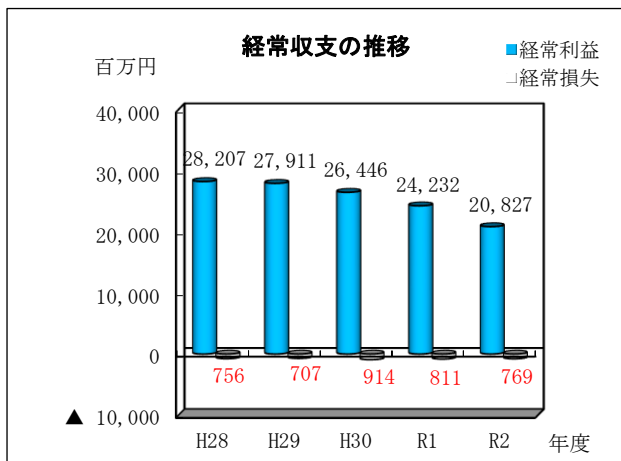
- 経常収支の黒字事業は、前年度に比べ6事業増の290事業で、経常利益は、前年度に比べ34億5百万円減少し、208億27百万円となった。
赤字事業は、前年度に比べ6事業減の26事業で、経常損失は、前年度に比べ42百万円減少し、7億69百万円となった。
全ての事業における経常収支は、200億58百万円の黒字で、前年度に比べ黒字額は33億63百万円減少となった。
- 地方公営企業法を適用している82事業のうち、累積欠損金が生じた事業は17事業で、27億66百万円となり、前年度に比べ3億41百万円減少となった。
- 不良債務・実質赤字は、16億74百万円となり、前年度に比べ6億56百万円減少となった。

《業務の概況》

全ての事業の処理能力は、1日2,917千 m^3 、管渠の布設延長は33,299kmであった。
また、下水道普及率は、前年度に比べ0.2ポイント上昇し、91.6%となった。

《下水道の種類について》

下水道は、雨水の排除と汚水の処理による浸水の防除、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全という機能を果たしており、公共下水道、農業集落排水施設、個別排水処理施設などの処理システムの中から、地域の特性に適した経済的かつ効率的な処理方式を選択し、整備が進められた。



※道建設部まちづくり局都市環境課ホームページより

(6) 宅地造成事業（17事業）

○ 経常収支の黒字事業は、前年度に比べ1事業増の15事業で、経常利益は、前年度に比べ1億81百万円減少し、2億56百万円となった。

赤字事業は、前年度に比べ3事業減の2事業で、経常損失は、前年度に比べ28百万円減少し、1億9百万円となった。

全ての事業における経常収支は、1億48百万円の黒字で、前年度に比べ黒字額は1億52百万円減少となった。

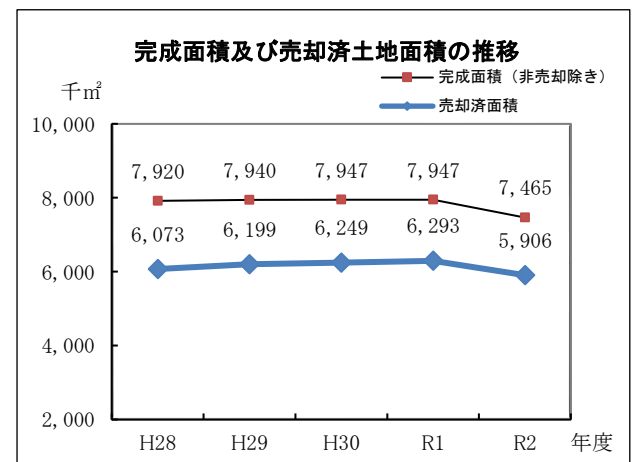
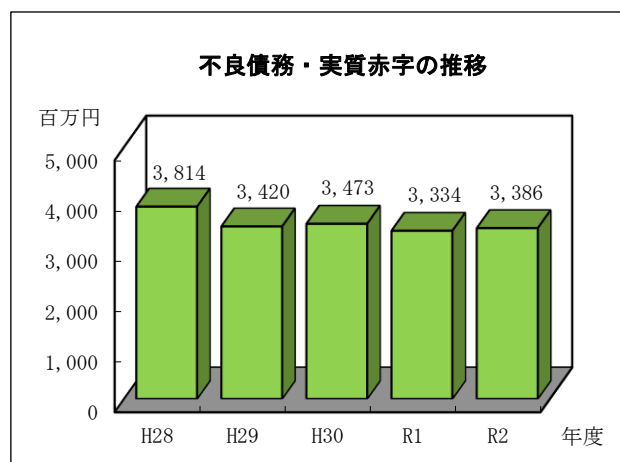
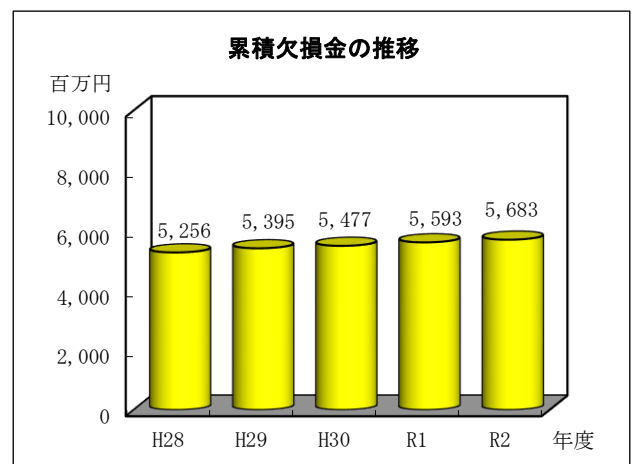
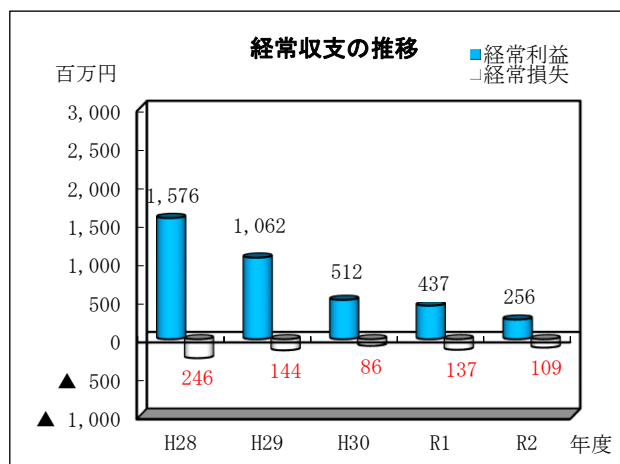
○ 地方公営企業法を適用している3事業のうち、累積欠損金が生じた事業は2事業で、56億83百万円となり、前年度に比べ90百万円増加となった。

○ 不良債務・実質赤字は、33億86百万円となり、前年度に比べ52百万円増加となった。

《業務の概況》

全道の土地造成計画の総面積は10,161千㎡であった。

完成面積（非売却面積除き）は、前年度に比べ482千㎡減少し、7,465千㎡で、そのうちの5,907千㎡（79.1%）が売却済であった。



(7) 介護サービス事業 (95事業)

- 経常収支の黒字事業は、前年度に比べ2事業減の79事業で、経常利益は、前年度に比べ4億12百万円増加し、6億42百万円となった。
赤字事業は、前年度に比べ1事業増の16事業で、経常損失は、前年度に比べ2億17百万円減少し、92百万円となった。
全ての事業における経常収支は、5億49百万円の黒字となった。
- 地方公営企業法を適用している4事業のうち、累積欠損金が生じている事業はない。
- 不良債務・実質赤字は、64百万円となっており、前年度に比べ4億30百万円減少となった。

≪業務の概況≫

介護老人保健施設、老人短期入所施設、老人デイサービスセンターなどの施設数は177箇所、施設の年延利用者数は154万7千人であり、前年度に比べ3万7千人、2.3%減少となった。

